

2009年5月12日

同志社大学政治学研究会 オリエンテーション記念講演会事前勉強会  
経済学部経済学科 2008年度生 増村涼

## ベーシックインカム再入門

- 1、はじめに
- 2、BIとは
- 3、賛成論・反対論
- 4、問題点の検証
- 5、おわりに

### 1、はじめに

- ・5月8日の勉強会と違う形でベーシックインカム(以下 BI)入門を試みる
- ・大多数の人が①BIの導入・実現に否定的であり②その論拠が曖昧であった
- ①BI支持の立場からプレゼンしたい②一回の勉強会では理解が難しい
- ・今勉強会の目標→しっかりとした論拠を元に賛成・反対の立場をとることが出来るようにする
- ・今回が BI に初めて触れるという人もいるので重複するところがあるがご勘弁を

### 2、BIとは

BIは統一された定義がないので自分流に完全 BI を定義してみる

#### 増村による定義

政治的共同体により各個人に対して市民権に基づく個人の権利として定期的に無条件でベーシック・ニーズを充足させるに足る所得を支給する。なお BI 給付は課税されず、それ以外の所得は全て課税される

#### BIEN(ベーシックインカム地球ネットワーク)による定義

ベーシックインカムとは、①無条件で全員に対して②個人単位で交付される所得であって、交付にあたっては資力調査や就労要件がない

BIが現行の所得補償と大きく異なる点は二つある

#### ①無条件

→既存の所得保障制度に付随する受給要件をすべて否定。給付が必要か否かとは無関係に支給。唯一市民権が条件になるかもしれない※市民性

#### ②個人単位

→従来は世帯単位と個人単位が混在していたが、一括して個人単位で給付。

以上是完全 BI を紹介したがここからは類似提案を紹介する  
最低所得保障制度(GMIS)

2009年5月12日

同志社大学政治学研究会 オリエンテーション記念講演会事前勉強会  
経済学部経済学科 2008年度生 増村涼

I 完全 BI

II 部分 BI→BI以外の所得での補てんが必要

III 過渡的 BI→部分 BI への導入

IV 負の所得税→低所得者対象、十分な額ではない、BIとの共通点は制度の一本化

V 参加所得→社会的に有意義な活動に参加した場合に限り支給、他の公的扶助との併用を想定

アトキンソンによる条件の提示

- ・雇用者または自営業者として働いている
- ・年金受給年齢に達している
- ・障害のために働くことができない
- ・働くことはできるが失業している
- ・公認された形態の教育または訓練に従事している
- ・子供・高齢者・障害者をもつ人のケアをしている
- ・公認された形態のボランティアワークに従事している

※①条件の提示②行政によるチェック③社会進出へのディスインセンティブ④ボランティアの価値低下

VI 社会配当

3、賛成論・反対論

BI 導入における反対・導入後に起こるであろう事象に対する賛成・反対賛成論を中心に紹介したい

賛

合理化によるコスト削減  
資力調査ゆえの漏給  
福祉受給者のステイグマからの解放  
家庭内での性別分業の解消  
不安度の強まる労働賃金への依存の解消  
無償労働・低賃金労働の発展に寄与  
貧困と失業のからの解放  
訓練のための休暇の取得が容易になる  
貧困と失業の畏からの解放  
完全雇用への疑義  
未婚率の低下を防ぐことができる

反

雇用倫理を損なう  
個々のニーズに対応できない  
莫大な費用 ①  
労働意欲の減退 }  
フリーライダーの存在 } ②  
支持する政治連合が無い  
移行が長期間に渡る  
社会保険に対する人々の高い支持  
雇用により所得が保障されているため  
裕福な人に配ることは無駄ではないか

4、問題点の検証

2009年5月12日

同志社大学政治学研究会 オリエンテーション記念講演会事前勉強会  
経済学部経済学科 2008年度生 増村涼

ここでは特に批判の多い①財政的反対論②道徳的反対論の二つについて検証してみる

#### ①財政的反対論

莫大な財政支出を必要とするため制度を維持できないのではないか

導入にあたり大幅な増税が予想されるが政治的な支持を得られないのでは？

#### ②道徳的反対論

無条件に最低所得が保障されることになると誰も働かなくなってしまうのではないか

※②の方が重要

再反論

①小沢修司による試算 「月額8万円で比例所得税率45%」

月額8万円のBIを日本に居住するすべての個人に支給するとして年間で115兆円(8万×12ヶ月×1億2000万人)

2008年度の総所得総額257,5兆円へ課税 115兆円/257.5兆円≒45%

所得税は上がるが家庭の所得自体はBIを導入すれば上がる

EX、4人家族で収入700万円の可処分所得は613,45万円

→BI導入後は753,6万円

●月額8万円はベーシック・ニーズの充足を検討せず、以下の所得補償を踏まえて算出

- ・生活保護の生活扶助の水準→都内での一人暮らしで約8万5000円
- ・老齢基礎年金→満額で約6万7000円
- ・障害基礎年金→1級で約8万4000円、2級で約6万7000円
- ・児童手当→3歳未満で1万円、小学校終了時まで5000円

#### ②再反論

I 自然と過去からの授かりもの説

II 雇用レント説

III プラグマティックな議論

IV プライスタグ説

V 生の生産論

VI ゆたかな社会論

VII ワークシェアリング構想

5、おわりに

参考文献

2008年度七竈

山森亮「ベーシックインカム入門」光文社新書 2009年

早瀬義朗「ベーシックインカム概論」2009年5月8日勉強会